様式１

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

１ 団体の概要

団 体 名 (所在地)	公益財団法人　長野県暴力追放県民センター			代表者	理事長　山浦　愛幸
設立根拠	整備法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	警察本部（組織犯罪対策課）

設立の沿革	設立目的（寄付行為・定款上）
平成3年、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」の制定に伴い、不当要求行為等に対して規制できることとなったことに加え、被害予防を資するための民間団体の活動を促進することになり、(財)長野県暴力追放県民センターが設立された。	県民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、暴力追放活動を推進し、もって暴力のない安全で住み良い社会づくりに寄与することを目的とする。 **具体的な事業内容** ・広報啓発活動(県民大会の共同開催)　・協力支援事業(暴排資料の作成配布) ・暴力相談事業(常設、出張相談)　・受託事業(不当要求防止のための責任者講習) ・暴力団からの離脱、社会復帰対策事業　・暴力団監視情報収集・調査研究事業 **事業執行状況を示す主な指標** ・責任者講習受講者　H27=51回2,093人　H28=53回2,312人　H29=51回2,158人 H30=53回2,051人　R1=45回1,857人　R2=49回1,528人 ・暴 力 相 談 受 理　H27=743件　H28=1,756件　H29=2,302件 H30=2,273件　R1=2,183件　R2=1,528件

基本財産（円）	347,812,789円	うち県の出捐額（円）	200,000,000円	県出捐率（%）	57.4%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%）
						・県市長会　12,000,000円（3.4%） ・八十二銀行　8,000,000円（2.3%）

＊役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年　度		H29	H30	H31(R1)	R2
	役 員 数	常　勤	1	1	1	1
		うち県職員				
		非 常 勤	13	13	13	13
		うち県職員	2	2	2	2
	職 員 数	常　勤	2	2	2	2
		うち県職員				
		非 常 勤				
	常勤職員計		3	3	3	3
	非常勤職員計		13	13	13	13
	県職員計（非常勤役員除く）		0	0	0	0

＊次表は令和2年度の状況で、(　)内は令和元年度（平成31年度）

（単位：千円、%）

収益等状況	経常収益 (A)	24,661	(23,863)		県費受入状況	補助金	6,565	(6,069)
	経常費用 (B)	26,381	(24,810)			事業費	3,853	(3,357)
	経常損益 (A)-(B)	△ 1,720	(△ 947)			運営費	2,712	(2,712)
	当期損益	△ 1,720	(△ 947)			交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	69.1	(70.6)	正味財産比率	99.0	(99.3)	負担金	0	(0)
	経常比率	93.5	(96.2)	流動比率	314.0	(189.6)	委託料	4,249	(4,130)
	人件費比率	53.1	(56.3)	固定比率	100.8	(100.5)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	30.9	(29.8)	固定長期適合率	99.8	(99.9)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	6.3	(8.6)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	27.5	(26.3)				人件費関係費用(再掲)	2,712	(2,097)

民間（NPO含む）との競合状況

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づき設立されている団体であり、県内に同様の団体はない。

２ 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況
平成16年度	・（県関与の廃止、暴追体制の強化）	平成17年度	・暴追ｾﾝﾀｰ事業の精査と県警との費用負担の見直し（暴追県民大会の共同開催等） ・インターネット等による各種情報を提供
平成19年度	・改革基本方針の改訂、必要な県関与の継続	平成17年度	・県補助金の減額（対前年2／3）
平成24年度	・業務内容の点検と見直し	平成18年度	・県補助金の減額（対前年1／3）
		平成17年度～	・団体、企業等への賛助会員募集活動の推進
		平成26年度～	・モニター制度の廃止と無料巡回相談を無料出張相談に変更 ・適格都道府県センターの認定に伴う業務の改善
		平成29年度～	・暴力団離脱者援助事業費として「離脱者雇用給付金」制度を整備

経営計画等の策定状況

情報公開の取組状況

○　財務諸表等の公開（H14．4．1～）　　○　ホームページの開設（H14．5．1～）

監査等結果

○　令和2年度の暴追センター監事による監査において「指摘事項なし」であった。
○　令和2年度の県警会計課による補助金審査において「指摘事項なし」であった。
○　令和2年度の県情報公開・法務課の立入において「改善が必要な事項なし」であった。
○　令和2年度の県監査委員監査において「指摘事項なし」であった。

団体の課題等

〔団体記載欄〕

暴対法(H3/律77)施行（H4.3.1)後29年が経過。県の暴排条例(H23.9)、市町村の暴排条例(H27.1.1の長野市、軽井沢町の施行により、県下全市町村で施行)など、社会全体で暴力団を追放する枠組みが整備され、『反社会的勢力』排除の機運が強固となっている。ここで真に反社排除を徹底するためには、センターがあるときは牽引し、またあるときは後押しして暴排運動を定着させるために、暴排運動に関する広報啓発を図り、センターが行う暴力相談、責任者講習、離脱者支援等の事業を更に推進しなくてはならない。また、H26.7.3、改正暴対法に基づく「暴力団事務所の使用差止請求制度を担う適格センター」として認定を受けたこともあり、センターの事業を安定的に持続させるための財務基盤の拡充を図ることが喫緊の課題である。

〔県記載欄〕

暴力追放運動の中核としての位置付けに対し、まだまだ認知度が高いとまでは言えず、「駆け込み寺」としての機能が発揮されるために、あらゆる機会、広報媒体を活用するなどして暴追センターの活動の周知徹底・暴排意識の高揚を図っていく必要がある。
また、平成２３年９月の長野県暴力団排除条例の施行に伴って、県、市町村、県民、事業者等との橋渡し役としての暴追センターの役割が明確となり、相談件数も近年は高水準を記録していることから、更なる機能強化が求められる。

様式2

【財務の状況】（公益・特別法人用）

団体名：公益財団法人長野県暴力追放県民センター

① 正味財産増減計算書

（単位：千円）

				平成30年度	平成31年（令和元年）度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部					
		経常収益 (A)		23,218	23,863	24,661
			うち基本財産運用益	3,220	3,220	3,220
			うち受取会費	9,665	10,230	10,350
			うち事業収益	4,128	4,131	4,249
			うち受取補助金等	6,205	6,279	6,775
			うち受取国庫補助金			
			うち受取県補助金	5,995	6,069	6,565
			うち受取市町村補助金			
		経常費用 (B)		22,852	24,810	26,381
			うち事業費	16,139	17,507	18,230
			うち公益事業費	16,139	17,507	18,230
			うち給料手当	8,550	8,692	8,775
			うち管理費	6,713	7,403	8,151
			うち役員報酬	1,243	1,226	1,115
			うち給料手当	3,662	4,041	4,109
		経常増減（損益）額 (C)=(A)−(B)		366	△ 947	△ 1,720
	経常外増減の部					
		経常外収益 (D)				
		経常外費用 (E)				
		経常外増減額 (F)=(D)−(E)		0	0	0
	一般正味財産増減（当期損益）額 (G)=(C)+(F)			366	△ 947	△ 1,720
	一般正味財産期首残高 (H)			25,859	26,225	25,278
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)			26,225	25,278	23,558
指定正味財産増減の部	受取補助金等					
		うち受取国庫補助金				
		うち受取地方公共団体補助金				
	当期指定正味財産増減額 (J)			0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)			342,960	342,960	342,960
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			342,960	342,960	342,960
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)				366	△ 947	△ 1,720
正味財産期首残高 (N)				368,819	369,185	368,238
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)				369,185	368,238	366,518

② 貸借対照表

				平成30年度	平成31年（令和元年）度	令和2年度
資産	流動資産			1,867	565	986
		うち現金預金		1,720	565	986
	固定資産			370,108	370,047	369,371
		基本財産		348,074	347,943	347,813
			うち土地			
			うち投資有価証券	334,992	334,867	334,743
		特定財産		22,034	22,104	21,338
			うち退職給与引当資産	2,125	2,296	3,525
			うち減価償却引当資産	2,356	2,356	2,356
		その他の固定資産				
	資産合計			371,975	370,612	370,357
負債	流動負債			664	298	314
		うち短期借入金				
		うち未払金		392	298	314
	固定負債			2,125	2,296	3,525
		うち長期借入金				
		うち退職給与引当金		2,125	2,296	3,525
	負債合計			2,789	2,594	3,839
正味財産	指定正味財産			342,960	342,960	342,960
		うち基本財産への充当額		342,954	342,960	342,960
		うち特定資産への充当額			0	0
	一般正味財産			26,226	25,278	23,558
		うち基本財産への充当額		5,114	4,983	4,853
		うち特定資産への充当額		19,908	19,808	17,813
	正味財産合計			369,186	368,238	366,518
負債及び正味財産合計				371,975	370,832	370,357